



農協の多面的な取組みと地域における役割

主任研究員 内田多喜生

はじめに

日本における総合農協は、農産物の販売にかかわる事業だけでなく、組合員・地域住民の生活向上や地域社会の維持・活性化、地域の環境保全等にかかわる様々な事業や活動を行っている。農協組織のあり方を考える上では、そうした様々な事業や活動で果たしている農協の役割等も考慮する必要がある。そこで本稿ではそうした農協の多面的な取組みの一部について統計データ等を使って整理することとしたい。

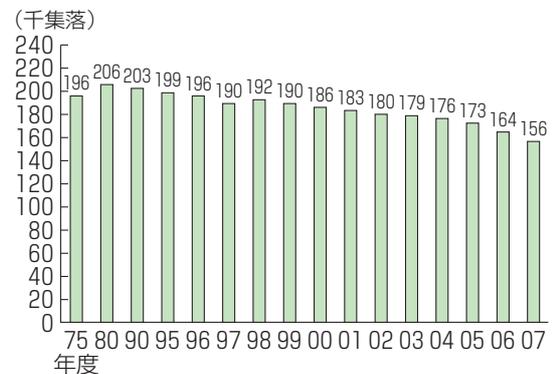
1 地域コミュニティを 基盤とする農協

農村部での農家の基礎的なまとまりは集落組織であるが、集落組織は農協組織を支える基礎的な組織でもある。そのため集落組織の維持・活性化やその機能の補完のために農協は様々な活動を行っている。

ここで農協の協力組織となっている集落組織は第1図にみられるように全国に約16万組織もあるが、近年、集落組織数は農村部での過疎化や高齢化により減少傾向にある。
(注1)

集落組織は農協にとって、事業や活動の基礎的な単位であると同時に、組合員が農協への意思反映を行う上での重要なルートである。^(注2)そのため集落組織の維持活性化の取組みは農協にとって重要な課題になっており、JA全中の『平成21年度全JA調査』によれば、集落組織の見直し（例：統合新設など再編成、新規加入拡大など活性化策の策定）を「過去（概ね10年以内）に実施した」、「今後の実施を予定・検討している」農協は回答農協の約4割（40.4%）に上る。また、集落営農の育成に向けた取組みも、同調査によれば「集落営農組織への作業受託等、農地の利用集積をすすめている」農協が50.9%と過半を超えている。さらに、農村地域の様々な共同活動等を支援するため07年度から導入された「農地・水・環境

第1図 組合員組織として農協の協力組織となっている集落組織数の推移



資料 農水省『総合農協統計表』

(注3)
 保全向上対策」の活動組織に参画している農協も42%と、4割を超えている。

こうした集落組織の維持・活性化のための農協の取組みは地域農業や地域社会の維持にとっても重要な意味を持つことになる。

第1表にみられるように多くの農業集落で農業生産基盤の維持や地域の環境保全・文化活動に取り組んでいるが、それらの活動を担う農業集落内の組織(農業センサスでは実行組合と総称している)は農協の集落組織と多くの場合共通している(注4)。例えば、2005年農林業センサスによれば農業集落の約8割に実行組合があり、そのうちの約9割が農協活動を行っている。

今後、農家の世代交代等に伴い農業の共同作業等における集落機能の低下が予想されるなか、集落組織の統合等による組織の維持、さらには低下した集落機能の補完と

第1表 農業集落が管理している農業共同施設と行っている活動

(単位 千集落, %)

	回答集落数	農る管 業・理 集活を 集落動 の行っ た割合 あて 合るい
調査対象農業集落数	111	100.0
集落として 管理してい る農業関連 施設	農道の管理	55 49.2
	農業用排水路	64 57.4
	ため池	10 9.2
集落として 行っている 活動	祭りの開催	86 77.9
	伝統文化・芸能の保存	32 29.0
	各種イベントの開催	55 49.2
	高齢者等への福祉活動	39 34.9
	景観保全・景観形成活動	64 58.1
自然動植物の保護	7 6.7	

資料 農水省『2005年農林業センサス』

いった点で、農協の役割はさらに大きくなるとみられる。

(注1) 農水省の総合農協統計表における農協の協力(下部)組織となっている集落組織は「農家が生産面生活面で共同しあっている集落単位の農家集団で、集落(農事)実行組合・農家組合・農業改良組合等の名称でよばれているものをいう」とされている。

(注2) 農協と集落組織の関係については斉藤由理子「集落組織の展開方向-組織再構築・活性化・新組織の創設」『農林金融』2009年4月号に詳しい。

(注3) 「農地・水・環境保全向上対策」とは農水省が2007年度から実施している『農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、質を高める取組と、環境保全に向けた先進的な営農活動を、総合的に支援する』仕組み。

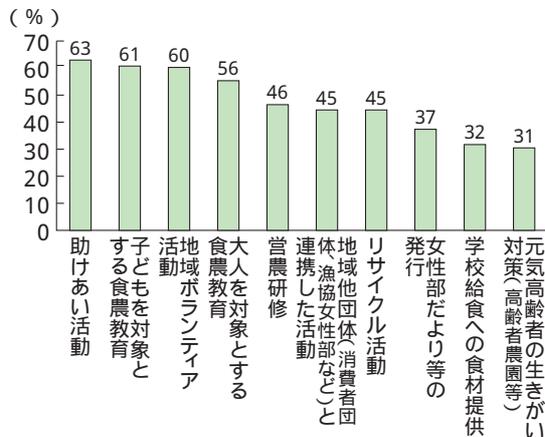
(注4) 農水省の農業センサスにおける実行組合は『農業生産活動における最も基礎的な農家集団である。生産組合、農事実行組合、農家組合、農協支部など様々な名称で呼ばれているが、その名称のいかんにかかわらず、総合的な機能をもつ農業生産者の集団をいう。ただし、出荷組合、酪農組合、養蚕組合など農業の一部門だけを担当する団体は含めない。』とされている。

2 女性組織の活動と農協(ボランティア活動および女性の意思反映)

一定の地域を組織基盤とする農協は、管内の組合員・地域住民のための様々な地域活動に取り組むとともに、その拠点としての役割を果たしている。そして、それらの地域活動の取組みの多くで中心となっているのが農家女性を中心とする農協女性組織(農協女性部)である。JA全中『平成21年度全JA調査』によれば女性組織のある農協は回答684組合のうち660組合、96.5%に達し構成員も73万人に上る。

これら女性組織の活動は、第2図にみられるように多岐にわたる。最も取組みが多

第2図 農協の女性組織が取り組んでいる活動割合(複数回答, 上位10項目抜粋)



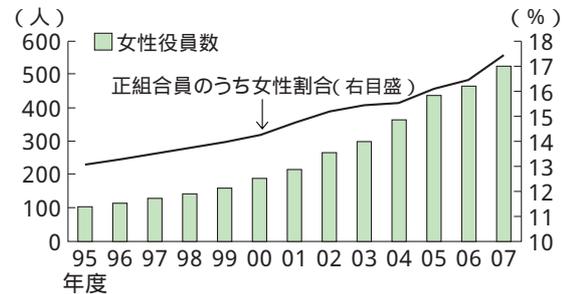
資料 JA全中『平成21年度全JA調査』
 (注) 女性組織が「ある」と回答した660農協の回答割合。

いのは、高齢者支援のためのボランティア活動である「助けあい活動」で63%、以下、^(注5)「子どもを対象とする食農教育」61%、「地域ボランティア活動」60%が続く。このほかにも、リサイクル運動や学校給食への食材供給など、様々な取組みがあり、多くの農協は女性組織の運営やその活動に財政的・人的な支援をしている。

また、現在農協系統では女性組合員の拡充とその組合運営への意思反映に取り組んでいるが、女性組織は女性が組合運営へ参画する上での母体ともなっている。例えば、先の『平成21年度全JA調査』によれば女性の理事・経営管理委員のうち女性組織メンバーは9割以上を占める。

女性組織の地域活動への支援や農協の組織運営への女性組織の意思反映等を通じて、農村部での女性の社会参画を促す役割も農協は担っており、その取組みは第3図のように着実に進んでいる。

第3図 農協の女性正組合員割合と女性役員数推移



資料 農水省『総合農協統計表』

(注5) 食農教育については農業者の青(壮)年層を中心とする農協青年組織(青(壮)年部)でも積極的に取り込まれ、農協自身の取組みもJA全中『平成21年度全JA調査』では全農協の8割の取組みがある。

3 高齢者対策の地域拠点としての農協

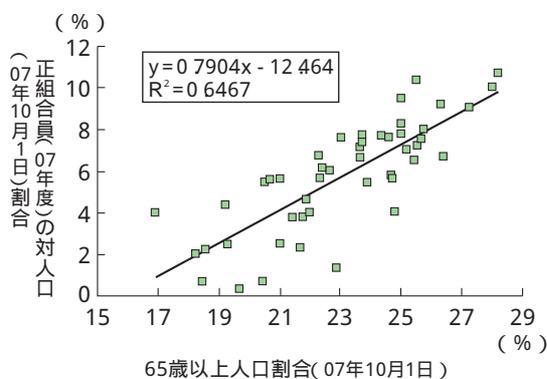
農村部での高齢化の進行を背景に、農協は高齢者対策の地域拠点としての役割も担っている。そして、農村部では農協の組合員が地域住民に占める割合も高く、農協が高齢者福祉活動に取り組むことは組合員対策だけでなく、地域の高齢者対策にもつながることになる。例えば、第4図は都道府県別人口に占める65歳以上の高齢者割合と、都道府県別人口に占める正組合員割合の関係をみたものであるが、高齢者割合が高い地域ほど正組合員割合も高いことが読み取れる。

高齢者福祉活動の取組みにおいて、とくに女性組織を中心に注力してきたのがホームヘルパーの育成である。農協が育成してきたホームヘルパーの累計人数は07年度で11.7万人に達し、06年度までの全国の累計

のホームヘルパー育成数326万人（1～3級の単純累計，日本ホームヘルパー協会ホームページより）の約4%にあたる。

さらに，こうした高齢者福祉活動の延長線上に介護保険事業への取組みがある。92年の農協法改正により，農協でも高齢者福祉事業が可能になり，高齢者福祉活動やホームヘルパー育成の実績をもとに，2000年から導入された介護保険事業に農協も新規事業として積極的に取り組んできた。09年度現在4割を超える農協が取り組んでおり，女性組織が育成してきたホームヘルパーによる訪問介護を中心に，08年度で介護費が380億円（第2表）に上る。

第4図 正組合員の対人口割合と65歳以上人口割合(都道府県別)



資料 農水省『総合農協統計表』，総務省『人口推計』

第2表 介護費の状況(08年度)

(単位 10億円，%)

	合計	居宅サービス		サ ー ビ ス 密 着 型	サ ー シ ス		
		訪問通所サービス					
		訪問 介護	通所 介護				
全国合計a	7 009	3 298	2 365	656	951	569	3 142
農協b	38	29	24	10	8	1	8
b/a	0.5	0.9	1.0	1.5	0.9	0.1	0.3

資料 国民健康保険中央会『介護費の推移等(平成20年度分)』

先にみたように農村部の高齢者の多くは農協の組合員と重なっており，農協の高齢者福祉活動および介護保険事業は農村部の高齢者福祉に貢献してきたことになる。

ここで，農協グループの高齢者福祉活動への取組みは非常に早かったことを指摘しておきたい。一般に農村部では都市部に比べ高齢化が20年早く進んだといわれ，例えば，農協系統の本格的な高齢者対策の取組みは1970年の第12回全国農協大会で決議された生活基本構想のなかで既に打ち出されている。その背景には当時，農家の兼業化が進むなかで，3ちゃん農業といわれる主婦と祖父母による農業が中心となり，高齢の両親の介護で立ち行かなくなる農業の実態があった。そして，この生活基本構想を契機にして健康管理活動や生きがい・余暇活動を中心とした農協グループの全国的な高齢者対策の取組みが進んでいく。

4 地域の生活インフラとしての農協

農村部の高齢化や集落機能の低下は，農協が様々な活動や事業に取り組む契機になっていることを指摘したが，そういった地域では農協の施設そのものが生活インフラとしての役割を持つことになる。

第3表は都府県の農協と農協管内の市町村(05年4月時点)が1対1に対応するよう663地域とした上で，地域における65歳以上人口割合と金融機関店舗数(郵貯は含まず)に対する農協店舗の比率をみたもの

第3表 65歳以上人口割合別農協店舗数割合
(都府県, 663地域)

(単位 千店, %)

		(03年1月末) A 金融機関店舗数	(04年度) B 農協店舗数	(B / (A+B)) 農協店舗数比率
都府県対象地域合計				
		22.7	12.0	34.5
地域内 65歳以上 人口割合 (02年3月末)	30%以上	0.3	0.5	63.4
	25～30%未満	1.6	1.9	54.0
	20～25%未満	5.2	4.1	44.1
	15～20%未満	11.6	4.2	26.6
	15%未満	4.0	1.3	24.1

資料 農協ディスクロージャー、日本金融通信社『日本金融名鑑』、朝日新聞社『民力』(元データ総務省『住民基本台帳人口』)
(注)1 金融機関店舗は国内銀行、信金、信組。
2 04年度の農協管内と市町村行政区域を一致させるよう663の地域に区分し組替え集計したもの。

である。

ここでは65歳以上人口割合が高い地域ほど農協店舗数の比率が高いことがよみとれる。農協系統が中山間地域、離島等の条件不利地域を含めて、金融サービス等において高齢者の生活インフラとしての役割を担っていることが示唆される。

(注6) 1対1に対応させるために、複数の農協と複数の市町村をそれぞれ合算したケースも含む。

5 地域諸団体・協同組合との連携・協同と農協

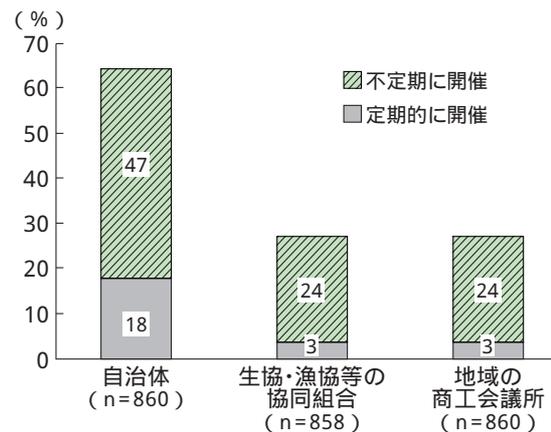
さらに、農協は農業および地域の経済・社会活動の活性化のため、地域内ならびに地域外の幅広い組織とのネットワークを構築する役割を担う必要がある。第5図は、JA全中の『2005年JAの活動に関する全国一斉調査』から、農協と地域の諸団体との会合の有無についての回答をみたものであ

るが、実際に3～5割の農協が地域の自治体を中心に、生協・漁協等の協同組合、商工会との連携を図っている。

また、協同組合の一員である農協は、協同組合運動の拡大のために、協同組合同士の連携を図る協同組合間協同活動も進めている。例えば第6図にみられるように、とくに産直や都市住民・学童交流等に代表される消費生協等との協同活動に取り組む農協が多くみられる。

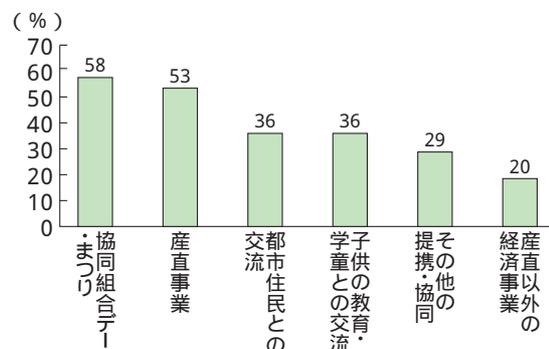
農工商連携等により地域農業の活性化を

第5図 地域諸団体との懇談会を定例的もしくは必要に応じて不定期に開催している農協の割合



資料 JA全中『2005年JAの活動に関する全国一斉調査』

第6図 漁協・森林組合・生協等との協同組合間提携における活動内容(複数回答)



資料 第5図に同じ。
(注) 回答860農協のうち上記の選択肢のいずれかに回答のあった393農協の回答割合。

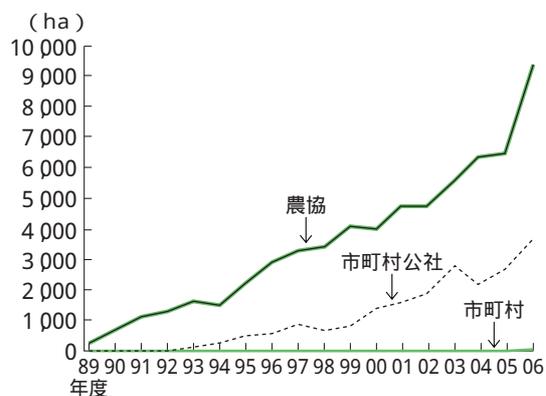
図る上で地域内の諸団体との連携は当然必要であるが、産直活動や都市農村交流等生産者と消費者の相互理解を深めるための産消提携の主体としても農協は重要な役割を果たしている。

6 農業生産基盤の維持・環境保全型農業と農協

農村部での高齢化や過疎化は営農活動の縮小や離農によって、農業生産基盤である農地の維持に支障を来すことになり、農地の流動化についても農協が果たす役割は大きくなる。現状での農地流動化は、農業経営基盤強化促進法による利用権設定が中心であるが、^(注7)多くの農協が農地保有合理化法人の資格を取得し(08年4月1日現在で395農協)、利用権設定による農地の流動化に取り組んでいる。

第7図は農地保有合理化法人における実施主体別借入面積の推移をみたものであるが、農家の構造変化等を反映して、とくに足元で面積が増加している。このなかで農

第7図 農地保有合理化事業の実施主体別借入面積



資料 全国農地保有合理化協会

協のウェイトが非常に大きく、地域の農業活動に深くかかわってきた農協が、農地流動化に際しても大きな役割を果たしていることがよみとれる。

また、農業生産を持続的なものとすると同時に、地域の環境を保全するための取組みも農協は行っている。例えば、環境への負荷を軽減した環境保全型農業(「土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用を減らし環境負荷を軽減しようとする持続的な農業」)を農協として主導しており、JA全中『平成21年度全JA調査』によれば、09年度に全農協のうち51.3%が「環境保全型農業の生産拡大を図っている」と回答しており、さらに、その一環として有機農業に取り組んでいる農協も2割を超えている。

このように、農業生産基盤の維持や農業生産活動による環境負荷を減らす取組みにおいて、農協は一定の役割を果たしている。

(注7) 本年農地法の大幅な改正が行われたが農地流動化への影響は2010年以降に生じてくると考えられる。

おわりに

以上のように、農協は地域コミュニティの維持・活性化、高齢者福祉、協同組合間協同、食農教育、地産地消、農業生産基盤維持、環境保全等実に多様な取組みを行っている。これらの取組みは、活動もしくは事業として取り込まれ、また農協自身による取組みもあれば、農協を支える様々な組織を通じての取組みもある。

そして、農協系統では、こうした多様な

取組みのうちとくに組合員・地域住民が各々のニーズを実現していくために行う自主的な活動を「JAくらしの活動」と位置づけ、積極的に推進している。このなかには本文中で触れた取組みを含む6つの柱（高齢者生活支援，食農教育，環境保全，子育て支援，市民農園，田舎暮らし）がある。JA全中『平成21年度全JA調査』においても「JAくらしの活動」を行っている農協は334農協で全体の48.8%と5割近く、統括担当部署を明確にしている農協も277農協，40.4%に上り，本格的な取組みが進んでいる。

本文中で取り上げた農協の取組みはごく一部であるが，これらの取組みだけからも

農協は事業・活動を問わず地域社会・地域農業に対し多様なチャンネルで働きかけを行える組織であり，その維持・活性化のための役割を担える存在であることが示唆される。

日本農業およびその農業生産基盤や多面的機能の維持には，地域コミュニティの継続，農村部での地域住民の協力，都市住民の農業への理解等が不可欠である。農協としては，経営的な制約には当然配慮すべきであるが，農協の組織活動の拠点としての強みをいかし，生活事業面での活動を含む多様な取組みを通じて，それらの実現のための役割を発揮していく必要がある。

（うちだ たきお）

発刊のお知らせ

農林漁業金融統計2009

A4判，190頁
頒価 2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか，農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

なお，CD-ROM版をご希望の方には，有料で提供。

頒布取扱方法

編集...株式会社農林中金総合研究所

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 TEL 03 3233 7744

FAX 03 3233 7794

発行...農林中央金庫

〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

頒布取扱...株式会社えいらく 営業第一部

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-16-8

TEL 03 5295 7580

FAX 03 5295 1916

発行 2009年12月